

第2号様式（第5条関係）

宣誓・同意書

LPガス価格高騰対策緊急支援金（以下「支援金」という。）の申請にあたり、次の1から6までのいずれにも宣誓し、次の7から8までのいずれにも同意します。また、虚偽の宣誓を行った場合又は同意した事項に違反した場合は、速やかに市に支援金を返還します。

- 1 中小企業庁が定める中小・小規模事業者（個人事業者を含む。）に該当すること。
- 2 給付を受けようとする事務所又は店舗が全て江別市内に存在すること。
- 3 事業用としてLPガスを使用していること（ただし、車両の燃料として使用したLPガスは除く。）。
- 4 令和4年4月から令和5年5月までの任意の1か月において、前年同月より売上が減少している月があること。
- 5 提出する申請書類の内容に虚偽がないこと。
- 6 法人の代表者、役員及び従業員又は個人事業者が江別市暴力団排除条例（平成25年条例第38号）第2条第2号に規定する暴力団員の支配を受け、又はこれと密接な関係を有していないこと。
- 7 申請内容に疑義が生じた場合、関係書類の提出指導、事情聴取及び立入検査等の調査に応じること。
- 8 LPガス価格高騰対策緊急支援金（物価高騰対策）実施要綱に定める不給付要件に該当又は不正受給等が発覚した場合、既に給付を受けている支援金は速やかに返還する義務を負うこと、申請者の法人名、屋号、氏名等公表等の措置のほか、刑事罰に問われる可能性があること。

令和 年 月 日

法人名（法人の場合）

---

代表者又は個人事業者等の氏名

---